

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第55期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,029,149	7,136,999	8,110,452	7,647,418	6,470,957
経常利益金額 (千円)	187,141	242,887	312,016	286,014	70,903
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	51,130	105,619	154,648	153,318	36,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,549,598	2,674,629	2,754,570	2,791,641	2,653,091
総資産額 (千円)	4,058,250	4,498,698	4,567,020	4,658,028	4,233,527
1株当たり純資産額 (円)	549.60	576.92	594.16	602.25	572.26
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	12.50	12.50	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.22	19.97	33.36	33.07	7.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	59.5	60.3	59.9	62.7
自己資本利益率 (%)	2.01	3.95	5.70	5.53	1.34
株価収益率 (倍)	40.63	25.24	12.86	8.71	-
配当性向 (%)	91.24	50.08	37.47	37.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,649	298,899	396,442	132,333	533,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,641	21,104	30,092	25,757	188,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,121	36,000	46,360	61,958	61,780
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	721,996	365,991	685,980	465,930	749,246
従業員数 (人)	82	92	97	100	98
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[15]	[18]	[23]	[18]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期までは潜在株式が存在しないため、第55期については1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当金には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 第55期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年 6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年 6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年 3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年 5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年 7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年 3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年 4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年 3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年 7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年 4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年 3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年 5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年 4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年 4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年 1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成 3年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成 4年 6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成 4年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成 6年 4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成 8年 7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年 4月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年 4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年 4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
平成16年 4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年 2月	I S O 14001の認証を全社取得。
平成18年 4月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年 4月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
平成20年 3月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成20年 4月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。

3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝動機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98(18)	38.9	13.6	4,153,939

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による実体経済への不安要因が続く中にあり、年度前半は原油価格高騰による原材料価格の上昇、米国経済の減速などにより景気の停滞感が強まる状況で推移しました。さらに年度後半には、米国の大手証券会社の破綻以降、世界経済が同時不況の様相を呈する中であって、急激な円高や株価下落等により輸出産業を中心として企業収益が圧迫されるなど、景気は急激に悪化の一途を辿りました。

当機械工具業界におきましても、特に年度後半以降でのこの世界的な不況の影響は否めず、大口需要先である自動車産業やIT関連産業はもとより、製造業全般にわたって大幅減産や設備投資の抑制や一時停止が顕著になり、工場等の操業縮小も相次いでみられるなど非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社は、国内有数のコネクタ産業の集積地である岩手県宮古市への新拠点開設などで営業基盤の拡充をはかる一方、技術部を中心に全社的な新規ユーザーの発掘やプライベート展開催によるニーズの掘り起こしをはかるなど、全社一丸となって受注確保に努めてまいりました。

しかしながら、ユーザーにおける生産調整や設備投資抑制の影響は予想以上に大きく、この結果、当事業年度における経営成績は、売上高で6,470百万円となり前期比1,176百万円（15.4%減）の減収となりました。

利益につきましては、経常利益70百万円となり前期比215百万円（75.2%減）の大幅減益となりました。また、特別損失に過年度分の役員退職慰労引当金繰入額71百万円を一括計上いたしました。これは会計基準変更（「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」）によるものであります。これらにより、36百万円（前期は153百万円の当期純利益）の当期純損失となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ283百万円増加し、749百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、533百万円の収入（前事業年度は132百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額262百万円と法人税等の支払額109百万円の支出要因がありましたが、売上債権の減少額829百万円が収入の要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の支出（前年同期比631.4%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出143百万円と、本社隣地の土地建物取得による有形固定資産の取得による支出64百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前年同期比0.3%減）となりました。主な要因は、前期末配当金の支払57百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	第55期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	896,610	110.9
工具(千円)	1,279,754	89.1
産機(千円)	2,216,877	75.8
伝動機器(千円)	555,270	87.1
その他(千円)	588,905	82.3
計(千円)	5,537,417	84.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第55期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	1,013,287	107.9
工具(千円)	1,483,704	88.1
産機(千円)	2,628,731	75.1
伝動機器(千円)	672,566	88.2
その他(千円)	672,669	88.2
合計(千円)	6,470,957	84.6

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度は販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	第54期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		第55期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東北ヒロセ電機株式会社	871,592	11.4	-	-
合計	871,592	11.4	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 顧客戦略の強化

既存取引先はもとより新規開拓企業に対しても「お客様第一」の基本姿勢のもと、ユーザーとの揺ぎ無い信頼関係に繋げる顧客戦略を強化できるかが課題であります。

この厳しい環境下において、新年度の経営スローガン「共創・お客様を明るい未来へ」を掲げ、総力を挙げて製造業を支援してまいります。

(2) 差別化戦略の展開

技術部が中心となり、これまで当社の実施してきたビジネスモデルを新たな領域に広げること、また、当社の販売商品作り・販売方法等にオリジナリティを加えた新たなビジネスモデルを構築して、他社に無い差別化戦略を展開していけるかが、今後の技術商社としての課題であります。

(3) 人材の育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の育成が今後の当社の成長戦略には欠かせないと考えております。新入社員はもとより管理職を含めた社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実をはかってまいります。

(4) 商品戦略の推進

ベース売上の中心として位置づける切削工具・メカトロ商品の拡販に向けて、また、スポット売上の工作機械の拡販に向けても、如何に効果的な商品戦略を打ち出せるかが課題であります。加えて、現場周りを充実させての緻密な情報収集力と商品提案力が重要な要素にもなりますことから、戦略強化のための営業マン指導にも力を注いでまいります。

(5) 企業の社会的責任（CSR）

企業の社会的な責任への関心が高まっている中にあり、コンプライアンスやガバナンスなど全ての企業活動において利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築く必要があります。なお、企業活動の課題である環境保護については、平成18年2月に国際規格「ISO14001」を全社にて認証取得しておりますが、今後も当社環境方針に従い、地球環境への影響を最小化するように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門性を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

(3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ592百万円減少し、3,016百万円(前年同期比16.4%減)となりました。主なものは、現金及び預金258百万円と受取手形が100百万円の増加がありました。売上高の減少に伴い、売掛金が929百万円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、1,217百万円(前年同期比16.0%増)となりました。主なものは、本社隣地土地建物の取得により有形固定資産で52百万円増加、投資有価証券の増加62百万円、繰延税金資産52百万円の増加であります。

以上の結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ424百万円減少し、4,233百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ372百万円減少し、1,411百万円(前年同期比20.9%減)となりました。主なものは、買掛金の減少249百万円と未払法人税等で65百万円の減少などです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、169百万円(前年同期比103.8%増)となりました。主なものは、会計方針の変更により当事業年度から役員退職慰労引当金76百万円を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ285百万円減少し、1,580百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ138百万円減少し、2,653百万円(前年同期比5.0%減)となりました。主なものは、利益剰余金が配当金支払と当期純損失の計上により94百万円減少し、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことによります。

この結果、1株当たりの純資産額は572円26銭となり、前事業年度末に比べ29円99銭減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は6,470百万円となり前事業年度に比べ1,176百万円(15.4%減)の減収となりました。売上高を商品別に見ますと、機械は1,013百万円(前年同期比7.9%増)と前年を上回りましたが、特に年度後半以降での大口需要先である自動車産業やIT関連産業はもとより、製造業全般にわたっての大幅減産や設備投資抑制の影響は予想以上に大きく、工具1,483百万円(前年同期比11.9%減)、産機2,628百万円(前年同期比24.9%減)、伝動機器672百万円(前年同期比11.8%減)、その他672百万円(前年同期比11.8%減)と何れも減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ28百万円増加し、916百万円(前年同期比3.2%増)となりました。主な要因は、営業所新設による地代家賃の増加、原油価格高騰による車輛燃費の増加、車輛更新に伴い支払リース料の増加、営業所長を中心とした研修費用の増加などです。

この結果、営業利益は582千円(前年同期比99.7%減)となり前事業年度と比べ190百万円の減益となりました。

営業外収益は、売上高減少に伴い仕入割引が減少し、為替相場の円高による影響及び株式市場低迷により有価証券利息が減少したことが主で、営業外収益合計で71百万円（前年同期比26.0%減）と前事業年度比25百万円の減少となりました。

以上により、経常利益は70百万円（前年同期比75.2%減）で前事業年度と比べ215百万円の減益となりました。

特別損失では、会計方針の変更による役員退職慰労引当金繰入額の過年度分相当額71百万円と投資有価証券評価損6百万円などの計上により、特別損失合計で80百万円となり前事業年度に比べ78百万円の増加となりました。

以上の結果、税引前当期純損失9百万円、当期純損失36百万円となりました。

(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き世界的な金融市場の混乱による経済への影響は続くものと思われ、当社の主要取引先である自動車産業やIT関連産業での市場回復の目処は未だ不透明な状況にあり、設備投資の中止・凍結や消費マインドの落ち込みによる販売低迷が当面続くことが予想されるなど当社を取り巻く環境は前期以上に厳しいものと認識しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社としては、営業本部が主導する新たな「顧客戦略」「差別化戦略」「商品戦略」のもと、ユーザーニーズに的確に応えられる体制作りをしております。加えて、聖域を設けない思い切った経費削減を徹底することで、経営体質の強化をはかり、この難しい難局を乗り切りたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、64百万円の設備投資を実施しました。主なものは、本社隣地の土地39百万円、建物17百万円の取得であります。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内の13ヶ所に営業所を有しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市若林区)	総括業務 施設	23,145	432	-	4,015	11,885 (1,320.99)	-	39,478	19 (2)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	37,420	206	-	67	4,195 (813.33)	-	41,889	6 (2)
盛岡営業所 (岩手県紫波郡矢巾町)	販売設備	15,050	91	-	122	8,462 (984.34)	-	23,726	5 (2)
宮古営業所 (岩手県宮古市)	販売設備	2,514	-	-	147	- (-)	-	2,661	5 (-)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	9,337	16	-	119	13,211 (1,000.10)	-	22,683	6 (-)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	2,146	21	-	46	13,161 (493.17)	-	15,375	6 (2)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	3,018	-	-	465	42,670 (548.76)	-	46,154	8 (2)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	3,339	106	4	30	52,239 (682.99)	-	55,721	4 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	17,195	273	-	207	39,649 (990.63)	-	57,326	11 (2)
仙南営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	11,703	-	-	216	884 (438.20)	-	12,804	9 (2)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	2,571	-	-	58	25,672 (497.70)	-	28,302	4 (1)
原町営業所 (福島県南相馬市)	販売設備	393	11	-	78	- (-)	-	484	5 (2)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	14,968	-	-	-	26,821 (480.38)	-	41,790	6 (-)
宇都宮営業所 (栃木県塩谷郡高根沢町)	販売設備	-	-	-	218	- (-)	-	218	4 (-)
名取倉庫 (宮城県名取市)	倉庫	391	-	-	-	- (-)	-	391	- (-)
亀塚寮 (宮城県岩沼市)	社員寮	10,168	-	-	-	666 (330.58)	-	10,835	- (-)
亘理倉庫 (宮城県亘理郡亘理町)	賃貸倉庫	530	-	-	-	18,628 (1,204.39)	-	19,158	- (-)
住宅用地 (仙台市若林区)	賃貸駐車 場	-	-	-	-	8,062 (201.30)	-	8,062	- (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用 地	-	-	-	-	2,795 (559.00)	-	2,795	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 建物の金額には建物付属設備を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I B Mコンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	5年間	14,761	28,192
車両運搬具(オペレーティング・リース)	110台	1～5年間	37,485	100,089

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	27	-	1	690	732	-
所有株式数 (単元)	-	289	64	481	-	1	3,837	4,672	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.18	1.37	10.30	-	0.02	82.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,836株は「個人その他」の欄に43単元及び「単元未満株式の状況」の欄に836株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,459	31.18
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
日下 隆	仙台市太白区	66	1.42
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	66	1.41
石川 新一	仙台市若林区	65	1.38
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	54	1.15
長田 幸浩	宮城県岩沼市	51	1.08
計	-	2,254	48.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,629,000	4,629	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,629	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	43,000	-	43,000	0.9
計	-	43,000	-	43,000	0.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	149,600	-	-
保有自己株式数	43,836	-	43,836	-

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当の年1回を基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当10円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月18日 定時株主総会決議	46,361	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	360 313	526	512	460	282
最低(円)	227 152	305	356	274	155

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	248	223	205	190	180	180
最低(円)	215	180	174	160	165	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		植松 誠一郎	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年6月 取締役経営企画室長代理 平成3年4月 取締役経営企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成6年4月 取締役環境部長 平成9年6月 常務取締役環境部長 平成10年6月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長 平成13年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長兼環境部長 平成14年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第一部長兼環境部長 平成15年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,459
常務取締役	営業本部長兼 工作機械販売 部長兼営業部 長	椎名 民行	昭和22年11月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 古川営業所長 平成13年6月 取締役営業第二部長古川営業所長 平成15年4月 取締役営業部副部長兼古川営業所長 平成16年4月 取締役営業部副部長兼中ブロック長兼古川営業所長 平成17年4月 取締役営業部長兼中ブロック長 平成17年6月 常務取締役営業部長兼中ブロック長 平成19年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長 平成21年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部長 兼総務課長	神 郁夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年3月 同行監査部副部長 平成17年3月 当社出向管理部長代理 平成17年6月 取締役管理部長 平成17年9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年3月 当社入社取締役管理部長兼総務課長 平成20年4月 取締役管理本部長兼総務課長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長兼 営業技術課長	菅野 省一	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 北上営業所長 平成19年4月 執行役員技術部長兼加工技術課長 平成20年4月 執行役員技術部長兼営業技術課長 平成21年6月 取締役技術部長兼営業技術課長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		齋藤 仁	昭和11年8月8日生	昭和30年4月 株式会社七十七銀行入行 平成2年9月 同行検査部副部長 平成3年4月 当社入社財務課長 平成3年6月 常勤監査役 平成4年6月 取締役管理部長 平成10年6月 常務取締役管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	14
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年3月 弁護士開業(現任) 昭和62年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		粟田 国夫	昭和5年6月30日生	昭和29年4月 株式会社徳陽シティ銀行入行 昭和61年3月 株式会社グリーングリーン専務取締役 昭和63年6月 当社取締役 平成7年3月 株式会社グリーングリーン顧問 平成8年9月 本間工業株式会社財務部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		中野 節夫	昭和16年9月19日生	昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年6月 三菱自動車テクノメタル株式会社常勤監査役 平成8年6月 同社 取締役北本工場長 平成10年10月 同社 取締役生産管理部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,496

(注)1. 監査役勅使河原安夫、中野節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役粟田国夫は代表取締役社長植松誠一郎の義父であります。

3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定機関である取締役会の活性化を図るため、経営を管理監督する機能と一定の業務を執行する機能とに分離する目的で執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、特命担当 遠藤 勉、営業推進部長兼仕入課長 星 陳幸で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ的確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。取締役会は、4名で構成され社外取締役は選任しておりません。執行役員制度を導入しており、現在2名の執行役員がおります。

なお、当社の取締役の員数は8名以内とする旨を定款で定めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．取締役会

取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役会に置き換えております。

また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

b．執行役員制度

本制度により、業務執行の責任の明確化が図られることとなり、取締役会の管理統制のもと執行役員は取締役会が決定した方針に添った迅速な業務執行を行っております。

なお、執行役員（2名）は、月1回の部長会議のほか経営会議メンバーとして参画しております。

c．経営会議

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令順守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

a．内部監査

内部監査は、内部監査室1名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程順守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の制度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

b．監査役監査

監査役監査については、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。

なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保つことにより、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、尾町雅文氏及び橋本俊光氏であり、それぞれの継続監査年数は尾町雅文氏が2年、橋本俊光氏が4年です。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任していません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	5名	53,767千円
監査役を支払った報酬	4名	10,619千円
(うち社外監査役)	(2名)	(1,325千円)
合計	9名	64,386千円

(注) 1. 当事業年度におきましては社外取締役及び使用人兼務取締役はありません。

2. 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。社内取締役5名4,383千円、監査役4名902千円(うち社外監査役2名125千円)であります。

監査報酬

監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、11,000千円であります。上記以外の業務(非監査業務)に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務を依頼し、1,457千円の報酬を支払っております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）及び第55期事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			491,065		749,824	
2.受取手形	4		640,447		740,969	
3.売掛金			2,213,800		1,284,210	
4.商品			202,077		185,326	
5.前渡金			10,590		5,273	
6.前払費用			863		2,058	
7.繰延税金資産			22,926		16,471	
8.未収収益			5,765		970	
9.従業員短期貸付金			13,424		17,210	
10.未収入金			8,483		13,363	
11.未収消費税等			-		1,065	
12.その他			1,054		884	
13.貸倒引当金			2,110		1,470	
流動資産合計			3,608,388	77.5	3,016,159	71.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		400,797		423,031		
減価償却累計額		260,501	140,296	269,133	153,897	
2.構築物		4,206		4,994		
減価償却累計額		3,636	570	3,835	1,159	
3.車両運搬具		110		110		
減価償却累計額		104	5	105	4	
4.器具及び備品		56,359		57,339		
減価償却累計額		49,271	7,088	51,544	5,794	
5.土地			229,357		269,006	
有形固定資産合計			377,318	8.1	429,861	10.2
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			4,323		4,323	
2.施設利用権			130		120	
3.ソフトウェア			15,750		11,550	
無形固定資産合計			20,204	0.4	15,993	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		536,783		599,612	
2. 出資金		14,720		18,968	
3. 従業員長期貸付金		9,173		6,698	
4. 破産更生債権等		9,010		8,991	
5. 繰延税金資産		30,851		83,097	
6. 差入保証金・敷金		31,563		35,517	
7. 保険積立金		2,117		2,117	
8. 長期前払費用		1,102		477	
9. その他		21,950		21,950	
10. 貸倒引当金		5,155		5,918	
投資その他の資産合計		652,116	14.0	771,512	18.2
固定資産合計		1,049,639	22.5	1,217,367	28.8
資産合計		4,658,028	100.0	4,233,527	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		673,559		655,411	
2. 買掛金		906,449		657,040	
3. 未払金		70,260		70,271	
4. 未払費用		8,677		6,458	
5. 未払法人税等		72,816		7,003	
6. 未払消費税等		7,955		-	
7. 前受金		9,292		-	
8. 預り金		6		22	
9. 賞与引当金		21,400		15,100	
10. 役員賞与引当金		13,000		-	
流動負債合計		1,783,417	38.3	1,411,308	33.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		68,535		83,088	
2. 役員退職慰労引当金		-		76,700	
3. 長期未払金		14,433		9,339	
固定負債合計		82,969	1.8	169,128	4.0
負債合計		1,866,386	40.1	1,580,436	37.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,017,550	21.8	1,017,550	24.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		587,550		587,550	
(2) その他資本剰余金		587,085		587,111	
資本剰余金合計		1,174,635	25.2	1,174,661	27.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		42,664		42,664	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		332,000		382,000	
繰越利益剰余金		233,142		88,589	
利益剰余金合計		607,807	13.0	513,254	12.1
4. 自己株式		6,878	0.1	6,755	0.2
株主資本合計		2,793,114	60.0	2,698,710	63.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,473	0.0	45,619	1.0
評価・換算差額等合計		1,473	0.0	45,619	1.0
純資産合計		2,791,641	59.9	2,653,091	62.7
負債純資産合計		4,658,028	100.0	4,233,527	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			7,647,418	100.0		6,470,957	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		247,462			202,077		
2. 当期商品仕入高		6,523,646			5,537,417		
合計		6,771,109			5,739,495		
3. 他勘定振替高	1	132			9		
4. 商品期末たな卸高		202,077	6,568,899	85.9	185,326	5,554,159	85.8
売上総利益			1,078,519	14.1		916,797	14.2
販売費及び一般管理費	1,2		887,662	11.6		916,215	14.2
営業利益			190,857	2.5		582	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,524			1,257		
2. 有価証券利息		16,241			5,501		
3. 受取配当金		6,552			3,747		
4. 仕入割引		68,057			57,050		
5. 為替差益		368			-		
6. 雑収入		3,739	96,483	1.2	3,812	71,370	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,117			863		
2. 売上割引		209			173		
3. 為替差損		-	1,326	0.0	12	1,049	0.0
経常利益			286,014	3.7		70,903	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益	3						
1. 投資有価証券売却益		3,300	3,300	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		-			22		
2. 投資有価証券売却損		1,850			0		
3. 投資有価証券評価損		372			6,049		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-			71,414		
5. 営業補償損失		-			1,714		
6. 過年度消費税等		-	2,222	0.0	1,277	80,478	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()				287,092	3.7		9,575
法人税、住民税及び事業 税	136,735			42,652			
法人税等調整額	2,961	133,774	1.7	15,616	27,035	0.4	
当期純利益又は当期純 損失()		153,318	2.0		36,610	0.6	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	252,000	217,775	6,633	2,697,991
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					80,000	80,000		-
剰余金の配当						57,950		57,950
当期純利益						153,318		153,318
自己株式の取得							245	245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,000	15,367	245	95,122
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	332,000	233,142	6,878	2,793,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	56,578	56,578	2,754,570
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	57,950
当期純利益		-	153,318
自己株式の取得		-	245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	58,051	58,051	58,051
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,051	58,051	37,070
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,473	1,473	2,791,641

当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	332,000	233,142	6,878	2,793,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					50,000	50,000		-
剰余金の配当						57,942		57,942
当期純損失（ ）						36,610		36,610
自己株式の売却			26				123	149
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	26	-	50,000	144,552	123	94,403

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,111	42,664	382,000	88,589	6,755	2,698,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,473	1,473	2,791,641
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	57,942
当期純損失()		-	36,610
自己株式の売却		-	149
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	44,146	44,146	44,146
事業年度中の変動額合計 (千円)	44,146	44,146	138,550
平成21年3月20日 残高 (千円)	45,619	45,619	2,653,091

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		287,092	9,575
減価償却費		15,467	15,901
賞与引当金の減少額		1,800	6,300
役員賞与引当金の減少額		7,000	13,000
退職給付引当金の増加額		7,673	14,553
役員退職慰労引当金の増加額		-	76,700
貸倒引当金の増減()額		580	122
受取利息及び受取配当金		24,318	10,507
投資有価証券売却益		3,300	-
投資有価証券売却損		1,850	0
投資有価証券評価損		372	6,049
営業補償損失		-	1,714
支払利息		1,117	863
有形固定資産除却損		-	22
売上債権の増()減額		411,565	829,830
たな卸資産の減少額		45,384	16,751
仕入債務の増減()額		88,845	262,241
未収消費税等の増加額		-	1,065
未払消費税等の減少額		20,550	7,955
その他流動資産の増加額		204	5,896
その他流動負債の増減()額		20,849	12,946
長期営業債権の増()減額		12,457	4,072
小計		11,791	628,948
利息及び配当金の受取額		20,282	15,211
利息の支払額		1,117	863
法人税等の支払額		163,291	109,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,333	533,474

		前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		-	24,637
有形固定資産の取得による支出		5,271	64,256
投資有価証券の取得による支出		323,533	143,201
投資有価証券の売却による収入		302,300	0
出資による支出		-	4,248
貸付けによる支出		4,470	6,170
貸付金の回収による収入		5,217	4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,757	188,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		-	149
自己株式の取得による支出		245	-
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		3,762	3,987
配当金の支払額		57,950	57,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,958	61,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減()額		220,049	283,315
現金及び現金同等物の期首残高		685,980	465,930
現金及び現金同等物の期末残高		465,930	749,246

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度の引当金計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
		この変更により、当事業年度の発生額5,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額71,414千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は5,285千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は76,700千円増加しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1.差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円	1.差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円
2.債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 2,727千円	2.債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 2,347千円
3.受取手形裏書譲渡高 297,553千円	3.受取手形裏書譲渡高 202,296千円
4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30,126千円	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 39,298千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																								
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	132千円	計	132	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	9千円	計	9																																
販売費及び一般管理費	132千円																																								
計	132																																								
販売費及び一般管理費	9千円																																								
計	9																																								
<p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,845千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">405,459</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,400</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,467</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,510</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">21,997</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table>	役員報酬	55,845千円	給料手当・賞与	405,459	法定福利費	62,206	賞与引当金繰入額	21,400	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	23,333	減価償却費	15,467	支払リース料	50,510	旅費交通費	21,997	貸倒引当金繰入額	429	<p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">420,405</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,368</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	役員報酬	59,100千円	給料手当・賞与	420,405	法定福利費	62,179	賞与引当金繰入額	15,100	退職給付費用	19,696	役員退職慰労引当金繰入額	5,285	減価償却費	15,901	支払リース料	59,368	旅費交通費	25,070	貸倒引当金繰入額	122
役員報酬	55,845千円																																								
給料手当・賞与	405,459																																								
法定福利費	62,206																																								
賞与引当金繰入額	21,400																																								
役員賞与引当金繰入額	13,000																																								
退職給付費用	23,333																																								
減価償却費	15,467																																								
支払リース料	50,510																																								
旅費交通費	21,997																																								
貸倒引当金繰入額	429																																								
役員報酬	59,100千円																																								
給料手当・賞与	420,405																																								
法定福利費	62,179																																								
賞与引当金繰入額	15,100																																								
退職給付費用	19,696																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,285																																								
減価償却費	15,901																																								
支払リース料	59,368																																								
旅費交通費	25,070																																								
貸倒引当金繰入額	122																																								
<p>3 .</p>	<p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	22千円																																						
器具及び備品	22千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,936	700	-	44,636
合計	43,936	700	-	44,636

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	57,950	12.5	平成19年3月20日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	57,942	利益剰余金	12.5	平成20年3月20日	平成20年6月20日

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	44,636	-	800	43,836
合計	44,636	-	800	43,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	57,942	12.5	平成20年3月20日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	46,361	利益剰余金	10.0	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
現金及び預金 491,065千円	現金及び預金 749,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,134	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 578
現金及び現金同等物 465,930	現金及び現金同等物 749,246

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	38,187	14,354	23,833	器具及び備品	38,187	22,898	15,289
ソフトウェア	15,450	7,214	8,235	ソフトウェア	11,650	6,060	5,589
合計	53,637	21,568	32,068	合計	49,837	28,959	20,878
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,170千円	1年内			8,258千円
1年超			21,412	1年超			13,154
合計			32,583	合計			21,412
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,508千円	支払リース料			11,999千円
減価償却費相当額			10,693千円	減価償却費相当額			11,190千円
支払利息相当額			772千円	支払利息相当額			829千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			36,211千円	1年内			37,485千円
1年超			77,338	1年超			62,604
合計			113,549	合計			100,089

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月20日)			当事業年度(平成21年3月20日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	100,069	100,690	620
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	100,069	100,690	620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	10,000	9,861	138
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	10,000	9,861	138
合計	-	-	-	110,069	110,551	481	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月20日)			当事業年度(平成21年3月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,360	116,620	24,259	44,458	54,753	10,294
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計		92,360	116,620	24,259	44,458	54,753	10,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,301	17,889	2,411	75,372	47,814	27,558
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	111,597	87,270	24,327	131,509	71,971	59,537
小計		131,899	105,159	26,739	206,881	119,785	87,095
合計		224,259	221,779	2,479	251,340	174,538	76,801

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,049千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
302,300	3,300	1,850	0	-	0

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年3月20日)	当事業年度(平成21年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,653	15,653
非上場外国債券	299,350	299,350

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成20年3月20日)				当事業年度(平成21年3月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	100,069	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	10,000	-
(3)その他	-	-	-	299,350	-	-	10,771	299,350
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	299,350	-	100,069	20,771	299,350

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)及び当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">157,773</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">89,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">68,535</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">23,333</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p> <p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務(千円)	157,773	(2)年金資産残高(千円)	89,237	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	68,535	(1)勤務費用(千円)	23,333	(2)退職給付費用(千円)	23,333	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">161,588</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">78,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">83,088</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p> <p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務(千円)	161,588	(2)年金資産残高(千円)	78,499	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	83,088	(1)勤務費用(千円)	19,696	(2)退職給付費用(千円)	19,696
(1)退職給付債務(千円)	157,773																								
(2)年金資産残高(千円)	89,237																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金(千円)	68,535																								
(1)勤務費用(千円)	23,333																								
(2)退職給付費用(千円)	23,333																								
(1)退職給付債務(千円)	161,588																								
(2)年金資産残高(千円)	78,499																								
<hr/>																									
(3)退職給付引当金(千円)	83,088																								
(1)勤務費用(千円)	19,696																								
(2)退職給付費用(千円)	19,696																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,688千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,307千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,926千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,825千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,590千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,366千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">12,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,778千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,326千円	賞与引当金否認	8,688千円	未払社会保険料否認	1,604千円	未払事業税否認	6,307千円	計	22,926千円	退職給付引当金否認	27,825千円	減損損失	2,174千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,590千円	その他有価証券評価評価差額金	1,006千円	その他	1,769千円	計	43,366千円		12,515千円		53,778千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,471千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,140千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,774千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,569千円</td></tr> </table>	商品評価損	7,623千円	賞与引当金	6,130千円	未払社会保険料	708千円	未払事業税	1,098千円	その他	909千円	計	16,471千円	退職給付引当金	33,734千円	役員退職慰労引当金	31,140千円	減損損失	2,174千円	貸倒引当金	11,025千円	その他有価証券評価評価差額金	31,181千円	その他	4,519千円	計	113,774千円		30,676千円		99,569千円
商品評価損否認	6,326千円																																																								
賞与引当金否認	8,688千円																																																								
未払社会保険料否認	1,604千円																																																								
未払事業税否認	6,307千円																																																								
計	22,926千円																																																								
退職給付引当金否認	27,825千円																																																								
減損損失	2,174千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,590千円																																																								
その他有価証券評価評価差額金	1,006千円																																																								
その他	1,769千円																																																								
計	43,366千円																																																								
	12,515千円																																																								
	53,778千円																																																								
商品評価損	7,623千円																																																								
賞与引当金	6,130千円																																																								
未払社会保険料	708千円																																																								
未払事業税	1,098千円																																																								
その他	909千円																																																								
計	16,471千円																																																								
退職給付引当金	33,734千円																																																								
役員退職慰労引当金	31,140千円																																																								
減損損失	2,174千円																																																								
貸倒引当金	11,025千円																																																								
その他有価証券評価評価差額金	31,181千円																																																								
その他	4,519千円																																																								
計	113,774千円																																																								
	30,676千円																																																								
	99,569千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割額	2.8%	役員賞与引当金	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">87.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">189.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	住民税等均等割額	87.6%	評価性引当額の増加	189.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	282.3%																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税等均等割額	2.8%																																																								
役員賞与引当金	1.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%																																																								
住民税等均等割額	87.6%																																																								
評価性引当額の増加	189.7%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	282.3%																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	602円25銭	1株当たり純資産額	572円26銭
1株当たり当期純利益金額	33円07銭	1株当たり当期純損失金額	7円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	153,318	36,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	153,318	36,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,635	4,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日伝	10,400	28,756
		(株)椿本チエイン	113,013	26,558
		(株)山善	80,557	24,489
		(株)テクノプラザみやぎ	100	5,000
		(株)RDVシステムズ	94	4,700
		トラスコ中山(株)	3,900	4,461
		(株)やまびこ	3,099	3,483
		NTN(株)	10,147	2,780
		(株)七十七銀行	5,000	2,405
		オーエスジー(株)	4,048	2,181
		その他(17銘柄)	38,122	13,405
小計		268,480	118,220	
計		268,480	118,220	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	269回 利付国債	100,000	100,069
		野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	110,000	110,069
	その他有価証券	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.12656	100,000	100,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	100,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.6842	50,000	50,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	49,350
		小計	300,000	299,350
	計		410,000	409,419

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	126,000,000	71,971
		計	126,000,000	71,971

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	400,797	22,233	-	423,031	269,133	8,632	153,897
構築物	4,206	787	-	4,994	3,835	198	1,159
車両運搬具	110	-	-	110	105	1	4
器具及び備品	56,359	1,586	606	57,339	51,544	2,857	5,794
土地	229,357	39,649	-	269,006	-	-	269,006
有形固定資産計	690,832	64,256	606	754,481	324,619	11,690	429,861
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	206	10	120
ソフトウェア	-	-	-	21,000	9,450	4,200	11,550
無形固定資産計	-	-	-	25,650	9,656	4,210	15,993
長期前払費用	-	-	-	1,966	1,488	625	477

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、仙台営業所建物17,747千円、土地39,649千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,265	2,232	-	2,110	7,388
賞与引当金	21,400	15,100	21,400	-	15,100
役員賞与引当金	13,000	-	13,000	-	-
役員退職慰労引当金	-	76,700	-	-	76,700

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期増加額」の欄には、当期の発生額5,285千円と過年度分相当額71,414千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,252
銀行預金	
当座預金	545,523
普通預金	22,600
定期預金	180,447
小計	748,571
合計	749,824

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和工業(株)	89,655
(株)日ピス岩手	74,252
(株)ササキコーポレーション	56,321
日本ピストンリング(株)	55,928
北日本機械金属(株)	55,361
その他	409,450
合計	740,969

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	213,900
5月 "	124,137
6月 "	143,936
7月 "	177,750
8月 "	30,883
9月以降満期	50,361
合計	740,969

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーヒン	146,253
東北ヒロセ電機(株)	93,623
北奥機械(株)	66,331
住友ゴム工業(株)	61,769
YKK AP(株)	58,383

相手先	金額(千円)
その他	857,849
合計	1,284,210

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,213,800	6,794,505	7,724,094	1,284,210	85.7	93.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
機械	160
工具	79,256
産機	34,272
伝動機器	66,405
その他	5,232
合計	185,326

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	124,172
(株)ヤマザキ	70,364
杉本商事(株)	35,406
(株)T A I Y O	25,978
日鐵商事溶材販売(株)	22,491
その他	376,997
合計	655,411

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月満期	185,530
5月 "	137,946
6月 "	86,345
7月 "	101,133

満期日	金額(千円)
8月 "	144,455
合計	655,411

2)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	203,684
(株)森精機製作所	110,403
(株)日伝	24,717
(株)ドーワテクノス	23,964
トラスコ中山(株)	19,793
その他	274,478
合計	657,040

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uem-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）平成20年6月20日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自平成20年3月21日 至平成20年9月20日）平成20年12月8日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社植松商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社植松商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。